



いよいよ最終回をむかえた「ひとシリーズ」取材のため、返還協定のやり直しを要求する10・10ゼネストをはさんで、昭和46年11月8日から12日まで沖縄本島

に滞在した。本土復帰を数箇月後にひかえる沖縄——ここで働く十数名の土木技術者を訪ね、その活躍ぶりを伝えて1年間の連載シリーズをしめくくることとする。

● 沖縄の島々

沖縄はほぼ神奈川県なみの総面積で2388km²、60有余の島々からなり、沖縄本島が最大で1300km²、ついで西表島370km²、石垣島230km²、宮古島180km²、久米島70km²の順であり総人口98万5000名中90%近い86万名が沖縄本島に住む。人口密度は本土比率268人/km²に対し1.5倍の407人/km²で世界最高、米軍の基地を除くと470人/km²という超過密ぶり。良い土地はすべて強制的に米軍に利用されていることにも関連する。年間平均気温は22°C、一番寒い1~2月でも16°C。11月はまだ残暑きびしいといった感じでホテルにはクーラー、街には冷房つきタクシーが走り、半袖シャツ姿が目立つ。12月から2月までの春期を除き海水浴ができ

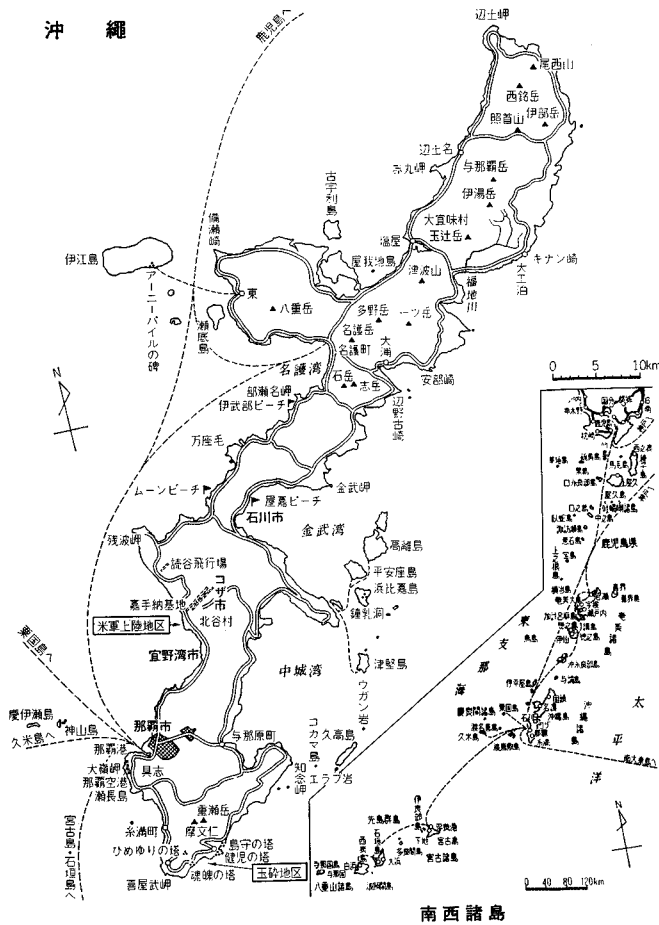
沖縄本島北部と屋我地島を結ぶ、沖縄の代表的な橋である屋我地大橋(方杖ラーメン橋長301m)を背景に語る比嘉広さん(左・南洋土建)、大城栄篤さん(右・大富建設コンサルタント)のお二人。当時琉球政府在職中の大城さんが設計に参画、比嘉さんの会社が施工したものだけに話題はつきない。

るというのも誇張ではなさそうだ。年間200日は雨。湿度が高いため暑苦しく一般家庭ではシャワー設備だけは欠かせない。台風は本土では想像もつかない強烈さで宮古島では瞬間風速85.3mの記録がある。軒が深く屋根がしっくい^{いりおもて}で塗り固められている沖縄の家の構造は、災害に対する生活の知恵なのだろう。最近では鉄筋やブロック造への改築が多い。建築費はブロック造で坪15万弱、労務費の分だけ本土より安いようである。

● 受難の歴史

禁武守礼の独立国琉球は14世紀以来さかんに海外貿易を行ない、日本、朝鮮、中国のほかその足跡は東南アジア一帯に及んだが、1609年、島津家久により征服され以後は薩摩藩と中国の両方に属する形となった。政府は明治5年琉球藩を設定したが、たまたま発生した台湾出兵問題を契機として清国と交渉を行ない、琉球の主権所在を明確にし、明治12年に琉球藩の版籍奉還を行なって

沖 縄



各種の整備方針が立てられたものの昭和 12 年から戦時体制に入り中断、沖縄県にとって真に安定し平和だった時期は極めて短かったといえる。なお琉球王朝最後の王となった「尚泰」氏は明治 12 年の沖縄県誕生とともに侯爵となり、その一族の末裔には日本住宅公団の尚明副総裁、新日本土木(株)の尚誠専務取締役などがおられる。

● 沖縄決戦と対日平和条約

太平洋戦争最大の激戦地となった沖縄決戦は、昭和 20 年 4 月 1 日、米軍による沖縄本島中部の嘉手納湾上陸によって開始され、2 か月半後の 6 月 23 日に終わった。米軍の兵力は 18 万、日本軍は 11 万余、さらに約 45 万の県民が何らかの形で直接戦闘に参加させられ、その 1/4 以上が命を失ったとみられている。米軍 1 万 2 000、日本軍 10 万余の戦死者のほかに、軍隊を上まわる一般人の犠牲が出たということは、沖縄決戦の大きな特徴であろう。軍部が強行しようとしていた本土決戦がもし行なわれていたら、その結果は沖縄決戦と全く同じ運命をたどったに違いない。2 か月半にわたり荒れ狂った鉄の暴風によって緑の沖縄南部の山河は、完全にその姿を変えてしまったという。わずか 200 万 m² ならずの南部戦跡に眠る 20 万余の戦没者の遺骨も、まだ完全収集されていない、という事実はまことに痛ましい。そして終戦——北緯 30°以南の南西諸島の行政権・司法権

沖縄県とした。明治・大正期は政治的に自治権を獲得したが経済的には資本主義経済に入り、本土資本の進出で不安定な時代が続く。昭和 8 年から 15 年計画による

比嘉 広さん (77 ページ写真の左側)

沖縄土建界のベスト 3 に位するゼネコン南洋土建株式会社の社長で 46 歳。まことに気宇壮大な土木技術者であり、琉球建設業協会の副会長もつとめる。家業を継ぐため荒廃した故郷へ帰り 23 歳の若さで社長となる。米軍工事を中心に技術力を貯え、とくに昭和 25 年ごろの米軍特需による本土大手土建会社の進出に際しては実に多くのものを学びとったという。失敗を恐れず難工事に進んで立ち向い、忍耐よく今日を築き上げた。「企業は和をもって行ない、常に創意工夫をこらして経費を節減することだ」と社員に説き、復帰後いづれは「日本の三大都市で営業したい。また東南アジアでも建設業を営んでみたい」と意欲をもやしている。沖縄の将来は海洋開発にかかっているとして海洋土木への進出にも目を向けているという。事業家らしく、観光ホテルの経営、ウナギの養殖や漁業のあり方、地域性を生かした野菜や果実の栽培など、方向転換を迫られる沖縄産業の将来についての貴重な意見は傾聴に値しよう。

大城栄篤さん (77 ページ写真の右側)

沖縄のコンサルタント界で高い実力を評価されている大富建設コンサルタントの代表者で 39 才。惨たんたる中南部の戦火の跡に立ち土木技術者への道を固く決意。24 年から 27 年まで民政府工務部につとめ退職して本土の中央大学で土木工学を学び昭和 32 年に改めて琉球政府工務交通局土木課へ入り、北部建設事務所工事課長、建設局土木設計課第 1 係長をへて 45 年 5 月退官、在職中のキャリアを生かしてコンサルタントを設立した。若い会社ながら社業すこぶる順調なのは代表者の事業的手腕や人柄もさることながら優秀なスタッフに恵まれているためとは周囲の声。「不言実行、考える時間を作れ」と後輩にいうように無口ながら誠意あふれ、守礼の国の人らしく礼儀正しい。趣味は囲碁、釣、投網など。海洋博の開催に伴う基盤整備、復帰記念事業による道路整備や北部縦貫道路の建設、水資源開発などに全力をつくすほか、「技術力をつけ、いずれは海外に雄飛したい」と抱負は大きい。

は日本政府の手を離れ、昭和27年4月28日のサンフランシスコ対日平和条約発効に際しても奄美大島は返還されたが沖縄はついに帰らなかった。太平洋戦争では大本営に見捨てられ、平和が戻っても日本政府の外交上のかけひきによって冷く棄てられたのである。そしてアメリカ民政府の管理によってやがて琉球政府ができ、日本政府沖縄事務所も設立された。しかし形式的には行政・司法・立法の三権が分立されたものの住民不在の自治なき異民族支配が続けられ、沖縄住民はその間必死になって日本復帰の運動をくり返してきたのである。長い苦難の道のりであったことはここに改めて述べるまでもない。

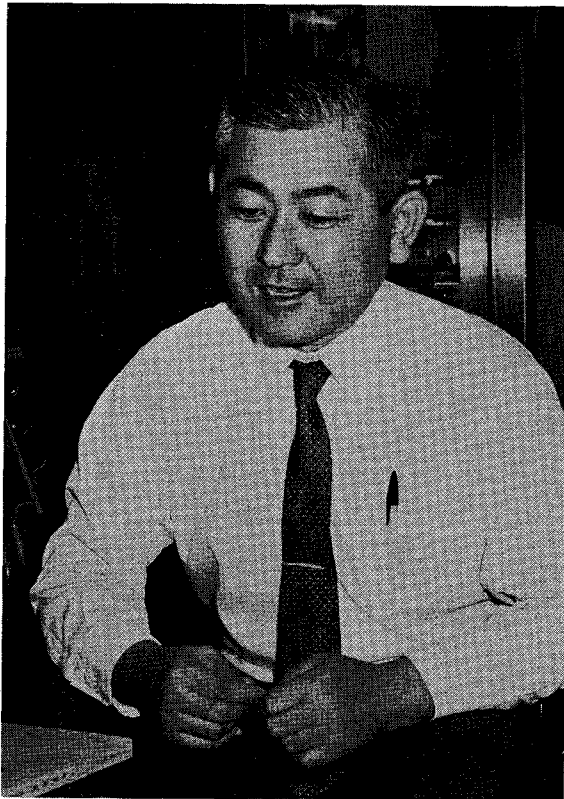
安里一郎さん ▶

琉球政府建設局の安里^{あさと}土木建築部長は復帰の前に、また一段と身辺多忙のようだ。昭和20年に鹿児島島の旧制第七高等学校理科を出て21年10月に廃虚と化した沖縄本島へ帰国。首里高校で4年間数学を教え25年に内地留学試験に合格して東京大学土木工学科へ進む。衛生工学を学び29年に卒業して那覇市へ就職、水道課技手をふり出しに土木課長を5年、下水道課長を5年半やったところで昭和44年1月に現職へ抜擢された。47歳の働き盛り。「何事によらず無理はきらいだ」という色白で学者肌の静かな情熱を感じさせる人である。復帰後の沖縄は北海道開発庁になった形の行政機関ができるようだが、その運営方式や自治体間の人事移動の問題など、43番目の県という立場がからみあって問題は複雑である。「本土との格差は正はもちろん期待したいが、エコノミックアニマル的な進出をやられたら住民が失うもののほうが多いのではないか」という安里部長の真剣な言葉は胸にこたえる。

内間安春さん ▶

那覇市役所の内間^{うちま}土木部長は11・10ゼネストのためパレードで囲まれた市役所から抜け出して、取材に応じて下さった。東京農大農業工学科を昭和18年に卒業、戦時中は母上とともに熊本にいたため無事だったが父上と弟さん2人を沖縄戦で失っている。昭和22年に沖縄民政府農業工務課に入り32年琉球政府経済局開拓課土地改良係長、35年八重山開発事務所長をへて40年に建設局工務課長となり43年に現職につく。

復興の苦勞をゼロから味わってきた人だけに、212名の部員の先頭に立って住民本位の暖い行政を進め、誠実な人柄は市民の信頼を集めている由。戦後ヤミ市からスタートして無秩序に広がった那覇市は今や沖縄全人口の1/3近くを収容する人口29万という大都市に膨張した。あまりにも立ち遅れた都市施設と港湾の整備が復帰後の最大の課題というが前途はけわしいようだ。「頭を切り替えて新しい事態に対処するよう努力するから関係各省は那覇の特殊事情を十分に理解していただきたい」数箇月後に備えて内間部長の責任は、重くなる一方のようである。2男2女の7人家族で首里に住む。





小波津選良さん ▲

建設業小波津組社長で69歳。小柄だががっしりした体格、大きな耳が特徴的であり細心で豪放な性格とみた。関西高等学校土木科を昭和2年に出で沖縄県庁に入り、沖縄決戦のときは台湾に近い石垣島の八重山土木工事事務所長だったため難をまぬかれる。戦前の八重山諸島はマラリヤの島といわれ苦労が多かったという。戦後は八重山民政部にいたが昭和24年に退職、先輩が作った会社を立て直して現在を築き上げた。「人のいやがる仕事を引受ける」という悪いくせがあって損ばかりしているとぼやくが、年間6~7億円の工事は沖縄では中堅どころ。橋工事が比較的多いようだ。沖縄の建設業は今までは温室育ちだったと言いきり、本土業者の進出をどう受け止めるかに心を砕いている。ランクづけによる工事量の制約、技術力と資本の差など、このクラスにとっては明るい材料は少ないと語りながら、「沖縄の土木屋を意識的に潰さないでほしい。共通の利益を求めような方向で協力してほしい」と共存共栄を強く訴えた。

● 住民の暮らしぶり

沖縄の国民総生産はここ10年間、急速に伸び、毎年13~14%の成長率を示している。軍工事・一般建設工事の活況、砂糖・パインやセメント産業の発展、基地を中心とする小売業の発達成長の要因という。1人あたり国民所得は本土平均の約70%、家族が分化せず家族ぐるみで働く風習が強いため生活内容のレベルは想像より高い。しかし免税の外国製品を除き輸入に頼る生活必需品は本土より高いものが多い。テレビ普及率は100%に

近くカラー番組も一部ある。乗用車の普及率は本土に対して1.22倍、ガソリンが安いこともあって、官公庁等の課長、係長クラスのほとんどがマイカー通勤で、通勤時のラッシュぶりは本土の大都市と全く変わらない。電話の普及率もここ数年いちじるしく伸びた。しかしこれらは沖縄本島だけの話であって、働き手を本島に取られた他の島々の生活は貧しいというから、復帰後も過疎過密問題は大きな社会問題となろう。アメリカ政府は沖縄の民政安定にはかなり力を入れ、現在では離島のすみずみまで、ほとんど電気・簡易水道・プロパンガスが普及しているという。戦後の一時期まで猛威をふるったマラリヤも今は全くみられない。ただし社会保険制度は本土に比べ驚くほど少なく、健康保険などの医療制度はない。一般に医者は高く、不親切だという風評であった。

● 沖縄の土木事情あれこれ

琉球政府発行の建設要覧や二、三の資料を中心に概略を述べよう。急激な都市化にもかかわらず都市整備は極めて遅れており予算も乏しく、公園、街路、区画整理などの面は特にひどい。本島の都市は周辺の基地にはばまれて都市計画を進めるうえの支障が大きいようだ。下水道の未整備のため那覇市内の安里川は完全に死の川と化している。また那覇から嘉手納にかけて海の汚染が目立つ。汚物の海洋投棄是那覇港から3kmの洋上で続けられている。エメラルド色に輝く美しい周辺の海も、早く対策を立てない限り次第に汚染が広がってゆくようだ。下水道事業は沖縄南部5市4村を対象に沖縄南部統合下水道事業が実施されている。米軍の負担で幹線水路と処理場を建設、46年度予算で完成の予定で管理は沖縄下水道公社が当たるが、補助率の関係があり復帰後も末端への普及までには、かなりの期間が必要とされている。

沖縄の水源地は北部にありアメリカ工兵隊およびアメリカ政府の補助機関である琉球水道公社がダムを建設して水を溜め、中南部まで50kmほどを引水している。今までにできた4つのダムを合わせて398万 m^3 、そして昭和47年3月完成を旨として従来の貯水能力の9.3倍にあたる3700万 m^3 の福地ダム工事が着々と進行しつつある。ロックフィルで堤高87m、堤長260m、体積168万 m^3 、現在の沖縄最大のプロジェクトといわれている。福地ダムにより当面の水需要はまかなえるにしても、将来に備えて、さらに3つのダム計画があるというが、水コストが高いのが難点である。

戦前の沖縄本島は大正期に作られた県営鉄道や私営軌道が那覇を起点に与那原、嘉手納などを結び一応の輸送網らしきものを形成していた。道路は700kmたらず、

市町村道は荷馬車道程度のものしかなかった。

戦後の道路は軍道、政府道、市町村道に区分されている。軍道 222.6 km、政府道 900.6 km、市町村道 2214.2 km となっており、政府道・軍道合計 1123.2 km のうちアスファルトおよびコンクリート舗装が 35.8%、残る大半は砂利道である。日本政府が推進している復帰記念一周道路事業は本島、宮古、石垣、西表、久米の 5 島の一周道路を事業対象とするもので、総延長 250 km、概算 125 億円の計画である。これにより各島の一周道路（総延長 490 km）の全線が改良・舗装済となり、沖縄の経済開発に大きな力を発揮するとみられている。このほか中南部縦断有料道路も建設省で調査中である。復帰に際して問題となるのは道路財源確保のためのガソリン税の引上げ問題、用地補償の未済による補償問題という。詳細は調査中だが政府道のみで 500 万ドル、那覇市の市道が 1500 万ドルという巨額に達しており、その処理は今後の大問題となる。なお沖縄はアメリカなみにすべて右側通行・左ハンドルなので、交通法規を本土なみに適用したならば、えらい混乱が生ずることになる。「徐々に慣らしてゆくより仕方があるまい」というのが関係者の一致した意見であった。

さて港湾はどうであろうか。特定港湾の那覇港は現在一部が軍港として使用されているが、2 万トン級が接岸可能である。重要港湾は 5 港あって、泊港は 3000 トン級、平良港、石垣港、運天港は 2000 トン級、渡久地港は 300 トン級船舶が接岸可能となっている。そして泊港と那覇商港の 2 つを合わせた規模の那覇新港が、泊港の港湾区域内に着工されている。2 万トン級接岸可能な外国貿易港である。復帰後は本土との海上輸送交通の増大、離島交通の安全性などをはかるため道路以上に海の足の確保は重要であろう。那覇からは南西航空会社により宮古、石垣、与那国、久米、南大東島などの各島が空路で結ばれているが、飛行場の整備も急がねばなるまい。いずれにしても悩みの種は気象状況であろう。那覇空港は現在埋立てによる拡張を行なっている。このほか災害復旧工事、治水、埋立工事、海岸保全事業、建築など多くのことに触れたいが紙数の関係で省略する。なお沖縄の電力事情を簡単に述べよう。アメリカ民政府設立による琉球電力公社が発送電を行ない基地以外は 5 配電会社が配電するシステムであり沖縄本島の電化は昨年ほとんど完了した。1970 年会計年度の公社の発電電力量は 15 億 2840 万 kWh、販売電力量は 13 億 9183 万 kWh で民側 56.2%、残りは軍側消費である。発電施設は 6 地点、



細川真澄さん ▲

沖縄最大のプロジェクトといわれる本島北部の福地ダム工事現場でアメリカ工兵隊の技師と打合せの細川真澄さん。スマートなシビルエンジニアで、大城組福地ダム建設事務所の施工管理主任技師という肩書きをもつ。東京都の出身で昭和 26 年に早大土木を出てアメリカへ留学、ミシガン大学大学院に学んでアメリカのコンサルタントで働くうちに沖縄へ調査に出され、地元の大城組にスカウトされて工事の面倒を見るようになったという国際人。琉大で土質工学を教えたこともある。沖縄の水資源開発は従来アメリカ工兵隊とアメリカ民政府の補助機関である琉球水道公社の共同開発で行なわれてきた。復帰後は日本政府が資産を引受け運営することになる。北部から南部へ 50 km もの水輸送が必要なため、水道料のコストは高い。

糸洲朝幸さん ▼

沖縄には 40 名あまりの土木学会会員がおられるが、その熱心な世話役が糸洲さんである。31 歳の若さながら合資会社綜合土木の代表者。設計・測量・土質調査などを営み社員 35 名で年間 25 万ドルの取引額をもつ。梶谷調査設計事務所や最近では国際航業などと提携、本土との技術的なハンディを一日も早く埋めるために、若い人に無理をしても本土で勉強させたいという。学会の沖縄支部は無理としても、来年の福岡での全国大会には、ぜひ沖縄をツアーコースに加え、「実状を十分に見てほしい」と語る明るい青年社長。



総発電容量は 44 万 8600 kW、最大は牧港発電所 5.6 号機の各 8 万 5000 kW、復帰後は公社の資産を引継ぎ沖縄電力（株）が新設されることになっている。電力不足

への緊急処置として昭和 42 年ころにはアメリカ海軍の発電船が導入され、今でも基地付近でその姿を見られるのは興味ぶかい。

最後に建設業について知り得たことを述べよう。

昭和 45 年 12 月現在における沖縄の建設業者数は 1535 社に達する。工事高は民需の著しい伸びを反映してか、琉球建設業協会の推定では年間 2 億ドル弱と見られており、沖縄の商生産 10 億ドルの 20% を建設業が受持っているとい気さかである。しかし 2 億ドルのうち 9 000 万ドルは協会加盟 230 社が施工し、さらにそのうち 6 000 万ドルが国場組、大城組、南洋土建など大手 10 社の手にかかっているというあたり、本土の建設業界と相似点が多い。近代化、体質改善の大いに待たれるところのようだ。道路をはじめ復帰に伴う公共事業費の増大、石油外資進出によるコンビナートの造成、発電所の建設、水

資源の確保のためのダム建設など当面の材料は明るい。1973 年の臨時国体の開催、1975 年における海洋博覧会の開催など、地元業者は大いに期待をかけている反面、本土からの建設業者の進出には一様に警戒の色をかくさない。コンサルタントも同じ事情を訴えており、相互協力による共存共栄の必要性を痛感する。なお学術上の提案——海洋博を機会として海岸工学国際会議を沖縄で開催する（運輸省出向の富田琉球政府建設局土木指導官）、海洋開発を中心とした国立研究機関の設立（大浜沖繩技術コンサルタント社長）、琉球大学にユニークな海洋学部を設けよ（河野琉球大学教授）などは、前向きに取り組むべき課題といえよう。

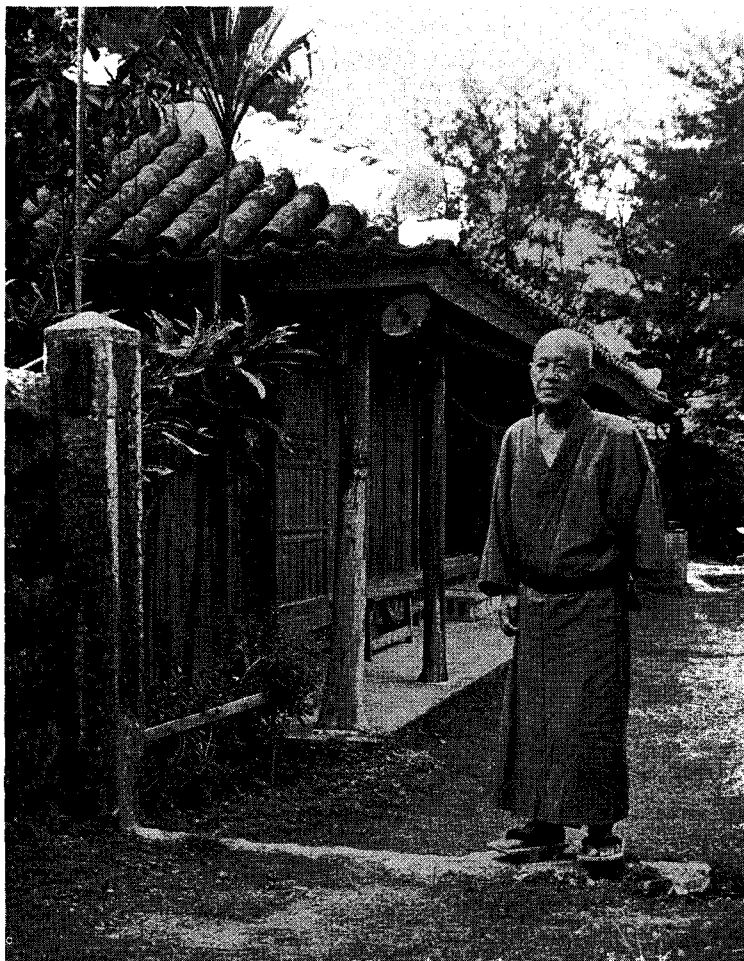
● 琉大を訪ねて

琉球大学は那覇市を一望に見おろす首里城趾にたつ。明治 12 年まで 700 年にわたり琉球王国の王城のあったところだ。沖縄決戦時は沖縄派遣第 32 軍司令部があり、あとかたもなく破壊されたが、昭和 25 年にアメリカ民政府により沖縄では初めての大学である琉球大学が設立された。戦前の沖縄は長野県とともに教育熱心な県として知られていたが、日本政

◀ 神村孝太郎さん

沖縄土木界の大先輩である神村孝太郎さんのご自宅をお訪ねする。職人も少なく材料も不足のため鉄筋やブロック造に変わりつつある現在、本格的な沖縄式木造家屋は珍しくなりつつあるという。

神村さんは、明治 30 年生まれ、73 歳。中部のゴザ市に近い具志川市に住み悠々自適の日々。囲碁 3 段、歌舞伎俳優を思わせる上品な風格の方である。熊本高工を大正 10 年に卒業、鉄道省、広島市などをへて台湾総督府工務交通局に入り、台湾鉄道の保守改良を担当、戦局の悪化につれて参謀部や海軍施設部の逃げ支度の工事ばかりやらされて高尾鉄道事務所まで終戦を迎え 21 年 12 月故郷へ帰還。民政府開拓庁、琉球政府工務交通局長などの要職を歴任して副主席となる。退任してから琉球電信電話公社の創立に参画、総裁をつとめて昭和 38 年退任、琉球国土総合開発（株）という埋立会社を創立して社長、会長を歴任、現在は相談役の身であるが、まとめ役として、周囲の期待は大きいようだ。



琉球大学の構内 ▶

府は師範学校以上の学校を沖縄に設けなかったことを思うと、まことに皮肉といわねばなるまい。現在は琉球政府立であるが復帰後は国立大学への移行が決定している。土木工学科は昭和32年に発足、38年には独立した土木ビルも完成、42年の学部再編成により農家政工学部から理工学部へと所属がえとなった。設置以来すでに14年を迎え11回にわたる卒業生の合計は148名、90%近い127名が県内に就職、官公庁・公社70名、コンサルタント32名、建設会社9名、米軍関係8名、教職6名、自営2名がその内訳である。不足がちな沖縄土木界の人材育成機関として、その果たしつつある役割は大きい。例年学生の人气的である内地実習は北海道の希望者が圧倒的に多いというのも面白い現象である。国立大学移管に伴い土木の学生定員も倍増して40名になる予定だが、設立当初から教官不足になやみ、本土の各大学から多くの先生方を招いて集中講義により切り抜けてきた琉大にとって、教授陣容の充実と、国立大学と



復帰後は国立大学に移行される琉球大学の校舎の一部。旧首里城跡に立ち環境は抜群だが敷地がせまく、近い将来は宜野湾市に確保しつつある142km²の新キャンパスへの移転が予定されている。有名な守礼の門は大学の入口にあり1958年に復元された。

大浜用充さん ▼

ご自宅のマンションの居間で夕食をとる大浜用充さんご夫妻。



運輸省OBの大浜用充^{もちみつ}さんは石垣島出身で64歳。沖縄技術コンサルタント社長、琉大非常勤講師をつとめる。昭和7年、不景気の最中に沖縄県庁に入り、西表島^{いりおもて}や石垣島で10年働き昭和17年に本土へ出て内務省につとめるかわら夜は日大高工土木科本科で学び19年9月卒業。運輸省本局4年、下関港7年、横須賀の港研10年の役人生活をへて日本国土開発(株)へ入社、業務課長を6年やって退職、3年前から現職につく。夫人も下関で教員生活を長くつとめられた。本土事情に明るく世話好きのため本土と沖縄を結ぶパイプ役を買って出ているので世話になった人は多いようである。ゴルフ、囲碁、カメラなど趣味も広く琉球舞踊の達人。

「沖縄独特の特殊海岸や土質をいかした港湾、道路、貯油施設について基礎的な実験をしてみたい」と語りながら、復帰後の希望として、東洋の産業、経済、貿易のベルト地帯として発展する沖縄を想定し「海洋資源開発、大陸棚開発、台風の研究、それに波浪・潮流のエネルギー開発のための権威ある国立の研究施設を沖縄に設置すること……」という提案は、ぜひ実現させたい構想である。



◀ 美しい海

サンゴ礁に囲まれた沖縄の海は、エメラルド色に輝く。本島北部の海岸で投網を楽しむ大城栄篤さん（左手）。沖縄は魚の宝庫であり、スケールの大きいレジャーが楽しめる。海洋資源保存のためにも、何時までも美しい海を守りぬきたいものである。

しての設備拡充は、目下の急務という。医学部の設立や大学院の設置問題、敷地狭少のためのキャンパスの移転問題など大学全体の問題もさることながら「一日も早く交通・橋梁科目の教授を補充しなければならない。本土の大学や研究機関に、ぜひ協力をお願いする……」と、こもごも語る河野教授（東工大より46年7月に琉大へ移る）、上原助教授、上間助教授らの訴えはまことに切実であった。書籍類が本土より2割近く高いこと、入手に時間がかかることも研究上の障害だという。

大学は琉大のほか私立の沖縄大学、沖縄短大、沖縄キリスト教短大、国際短大などがあるが工学部はない。工業高校は、琉球政府立の沖縄工業高校（那覇市）、中部工業高校（コザ市）の2校があり、それぞれ土木科を有し先生方には琉大の卒業生が多い。農林高校は北部、中部、南部、八重山、宮古の5校がある。

● 南の島を離れて

沖縄返還協定の政治的な処理をめぐって臨時国会は大ゆれにゆれた。しかし結局は国会の強行採決によって、「沖縄の声」はほとんど無視された。不安と疑惑が入りまじって現地の人びとの表情は、まことに複雑である。

基地経済脱却と26年間にわたる本土との格差是正のために、大幅な公共投資がこれからの沖縄に必要なことは論をまたない。しかしその方法は決して押付けであってはなるまい。地域の人達の幸福のために、長期的な視野に立った開発こそ、沖縄と本土の土木技術者が一



▲ 西海岸北部の国道1号線改良工事現場

やがて沖縄最初といわれる道路トンネルの工事も発注されるという。復帰記念事業として本島を一周する近代的な道路網も昭和49年度には完成する見通し、また本島縦断有料道路も調査が進められている。

体となって考え続けてゆくべき問題であろう。失ったものも多かった本土の経済成長一本槍の愚を、再び沖縄でくり返してはなるまい。

美しいサンゴ礁に囲まれたエメラルド色の海、どこまでも澄みきった青空、そして暖い人情だけは何時までも保ち続けてほしいと心から念じ、沖縄戦で亡くなられた多くの方々のご冥福を祈りながら那覇空港を離れた。

●ひとシリーズの終了にあたり、登場者はじめ多くの方々のご協力に対し誌上より厚くお礼申し上げます。次回からは「構造物シリーズ」を連載します。ご期待ください。【編集部】